様式1

## 長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

[商法法人用]

【対象決算年度:平成25年度】

### 1 団体の概要

団 体 名 (所在地)		道株式会社 常田1-3-3	39)			代表者	代表取締役社長	藤井	武晴		
設立根拠	会社法		設立年 平成8年				県所管部局 (課)	企画振興部(交	通政策	課)	
設立の沿革		設立目的(寄付行為•定款上)									
「整備新幹線の	・平成2年12月24日 「整備新幹線の着工等についての政府・与党				旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業等						
	、軽井沢~篠ノ井間 R東日本から経営分		具体的な事業内容								
ととなる。		13201-0-	旅客鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業								
県、沿線市町、 セクターにより	・平成3年6月5日 県、沿線市町、経済団体等の出資による第三 セクターにより、同区間の鉄道事業を経営す										
	也域の合意がされる	0	事業執行状況を示す主な指標								
・平成8年4月19 会社設立総会 ・平成8年5月1 会社設立登記 「しなの鉄道株 ・平成9年10月1 開業	•乗車人員 H21:10,216,310人/年 H22: 9,979,065人/年 H23:10,041,520人/年 H24:10,074,476人/年 H25:10,373,684人/年										
		21.18 6.11			_	主な出捐者・	出捐額(円)・出捐2	率(%)			
基本財産(円)	2,420,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,9	950,000	県出捐率(%)	73.6%		408,500,000円 16.9% 155,000,000円 6.4%			

#### \*役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

	年 度		H22		H	23	H24			H25																								
			常	勤		4		4		4		4																						
	役 員	米石		うち県職員		0		0		0		0																						
役	12 貝	女义	1 数	1 数	1 数	1. 女义	,奴	1 女义	. 女义	. 数	1 致	1 女义	女义	. 双	奴	1. 数	以数	. <del>3</del> X	. 奴	. <del>3</del> X	L XX	₹ <del>3</del> X	. 30	双	非	常勤		7		7		7		7
職				うち県職員		1		1		1		1																						
					常	勤		229		220		221		227																				
員	職員	数		員 数	員 数	員 数	<b>数</b>	数	数	数	数	数	数数	数数	<b>数</b>	員 数	<b>数</b>	数数	数数	数数	数	数		うち県職員		1		1		1		2		
数			非	常勤		4		2		4		6																						
		常勤	助職員計			233		224		225		231																						
	非常勤職員計			11		9		11		13																								
	県職員計(非常勤役員除く)			1		1		1		2																								
役員-	平均年齢	66.5	役員平均年	年収(千円)	5,949 職員	頁平均:	年齢	35.1	職員の平均年	仅(千F	円)	4,218																						

\*次表は25年度の状況で、()内は24年度

(単位:千円、%)

										<u> </u>
	売上高			2,832,293	(2	,816,351)		補助金	373,723	(57,329
収	営業損益			119,569		(5,471)		事業費	373,723	(57,329
支状	経常損益			121,750		(10,027)	県	運営費		(0
況	当期損益			163,794		(122,273)	費	交付金		(0
	次期繰越損益			509,890		(346,095)		負担金		(0
財	収支比率	104.4	(100.4)	自己資本比率	39.4	(45.4)	受	委託料		(0
務	人件費比率	42.0	(38.6)	流動比率	79.7	(58.1)	入	貸付金		(0
資	売上高総利益率	100.0	(100.0)	固定比率	182.1	(181.6)		出捐金		(0
産	売上高営業利益率	4.2	(0.2)	固定長期適合率	111.1	(118.1)	状	損失補償年度	2.023.430	(1,730,264
関係指標	売上高経常利益率	4.3	(0.4)	借入金依存率	30.5	(34.2)	況	末残高	2,023,430	(1,730,204
指				自己資本純利益率	5.6	(4.5)		人件費関係費	0	(0
標				使用総資本経常利益率	1.6	(0.2)		用(再掲)	0	(0

#### 民間(NPO含む)との競合状況

### 2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 事業推進に対して積極的に支援

	改革基本方針		実 施 状 況
実施年月		実施年月	
H16∼H17	しなの鉄道への公的支援 (1)債権の株式化 (2)減損会計による資産評価の見直し (3)減資	H16∼H17	(1)県⇒しなの鉄道:103億円を出資しなの鉄道⇒県:103億円の貸付金を返還 (2)しなの鉄道の鉄道資産額約135億円⇒約50億円減価償却費約5億円/年⇒約2億円/年 (3)資本金:126億円⇒23億円累積赤字:113億円⇒10億円・減価償却費が約5億円→2億円に圧縮され、決算で黒字が出やすくなった。
H19. 6	運賃改定	H19. 6	12.5%の運賃値上げ

#### 経営計画等の策定状況

中期経営計画(第二次五カ年計画)(平成21年度~25年度:20年度策定、22年度末改定) |第三次中期経営計画(平成25年度~29年度:24年度策定)

#### 情報公開の取組状況

事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

#### 監査等結果

平成25年度財政的援助団体等の監査の結果に添えられた意見

#### 〇経営努力の継続

- ・ 平成26年度末に予定されている「北しなの線」の開業に向け、必要なハード面及びソフト面の準備を着実 に進めてください。
- また、安全性確保に一層努めるとともに、積極的な増客策を講ずる等による収益力の増加及びコスト削減 等による支出の抑制を引き続き行うことにより、健全な経営体質を維持するよう努めてください。

#### 団体の課題等

#### 〔団体記載欄〕

り、営業利益も10期連続の黒字となったが、長期的にみると沿線地 干万人台を維持したが、消費税率改定に伴う定期券の事前購入、 経費の増加が見込まれるなど、当社を取り巻く経営環境は、依然との減少など、経営を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。 して厳しい状況が予想される。

こうしたなか、安全・安定輸送を最優先に引き続き取り組むととも に、年間輸送人員1千万人以上を達成するため、増客に向け積極 的に取り組んでいく。26年7月には、沿線地域の魅力を満載した観 │も見込まれることから、しなの鉄道に対しては、収益力の強化ととも |光列車「ろくもん」の運行を開始し、沿線地域と一体となり新たな旅 |に、一層の効率経営を図るよう求めたい。 客需要の創造・地域の活性化を目指す。

また、長野以北並行在来線(長野・妙高高原間)については、平 成26年度末の開業に向けて、施設整備や関係団体との最終調整 う、引き続き支援したい。 を行うとともに、沿線地域と連携したキャンペーンを実施するなど利 用促進に努める。

#### [県記載欄]

年間輸送人員は平成23年度以降3期連続して前事業年度を上回しなの鉄道の年間輸送人員は、平成25年度も経営目標とする1 |域の人口の減少や、一方では老朽化が進む施設・設備等の更新 | 車両引退に係る記念乗車券の購入等が主な要因であり、沿線人口

26年度には、上記の反動による収入減が見込まれるなど、収入 の安定的な確保が引き続き課題となっている。

今後は、老朽化した設備等の維持・更新のための経費の増加等

また、26年度末に長野以北並行在来線(北しなの線)の経営を引 き受けることから、しなの鉄道が今後も健全な経営を維持できるよ

# 【財務の状況】(商法法人用)

## 団体名:しなの鉄道株式会社

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

			平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	営	業収益(売上高)	2,794,572	2,816,351	2,832,293	
営		内県からの事業収入				
-	営	業費用	2,679,131	2,810,879	2,712,724	
業		内売上原価				
		内販売費及び一般管理費	2,679,131	2,810,879	2,712,724	
損		内役員報酬	23,494	20,157	18,540	
44		内従業員給与手当·賞与	1,043,773	1,083,231	1,137,633	
益		内減価償却費	283,968	289,399	243,670	
	営業	業利益(損失)	115,441	5,471	119,569	
営	営	業外収益	38,743	51,283	40,365	
業		内受取利息	105	145	109	
外	営業	業外費用	54,058	46,727	38,183	
損		内支払利息	52,855 42,168			
益	営	業外利益(損失)	△ 15,315	4,556	2,182	
経常	利益	益(損失)	100,126	10,027	121,750	
特	特別	引利益	408,264	927,197	803,734	
別		内県運営費等補助金				
損		その他	408,264	927,197	803,734	
益		引損失	289,999	805,461	752,200	
税引	前	当期利益	218,390	131,763	173,284	
法人	.税等	等	9,490	9,490	9,490	
当期	利益	益(損失)	208,900	122,273	163,794	
前期	繰	越利益(損失)	14,921	223,821	346,095	
当期	末	未処分利益(損失)	223,821	346,095	509,890	
<b>4</b> .1	利益	<b>益処分額</b>				
利益		役員賞与金				
処		配当金				
分		その他				
	次其	胡繰越利益	223,821	346,095	509,890	

# ② 貸借対照表の状況

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	流動資産	935,759	1,046,364	2,101,275
	内現金及び預金	443,032	409,680	502,320
	内売掛金	300,294	455,513	1,372,394
	固定資産	5,438,252	4,921,672	5,335,848
次	有形固定資産	5,418,572	4,904,168	5,278,344
資産	内土地	700,986	698,249	698,180
产	内建物	671,604	664,055	668,411
	無形固定資産	5,924	3,791	43,842
	投資等	13,755	13,712	13,660
	繰延資産			
	資産合計	6,374,011	5,968,036	7,437,123
	流動負債	2,244,276	1,801,548	2,635,804
	内短期借入金	824,260	772,834	703,876
負債	固定負債	1,541,463	1,455,942	1,870,979
債	内長期借入金	1,388,264	1,265,430	1,561,554
	内退職給与引当金	104,272	117,594	131,555
	負債合計	3,785,740	3,257,491	4,506,783
	資本金	2,364,450	2,364,450	2,392,450
	資本準備金			28,000
資	利益準備金			
本	その他の剰余金	223,821	346,095	509,890
	内当期末未処分利益	223,821	346,095	509,890
	資本合計	2,588,271	2,710,545	2,930,340
負債	<b>責及び資本合計</b>	6,374,011	5,968,036	7,437,123